

でございますが、現在の調理師資格免許は市の職員3名が所持しておりますが、法令上の基準要件とはなっておりません。したがって、外部委託職員につきましては、調理師資格所持者はいない状況となっております。今後も同様の外部委託を続けてまいりたいと考えます。

次に二つ目、地産地消における具体的な目標値についてでございますが、岐阜県食育推進基本計画の中では、目標値を30%以上としており、本市におきましても、第5次総合計画の中で27年度には27%、32年度には33%を目標値としており、今後も引き続き目標達成に向け、努力をしてまいりたいと考えております。

次に三つ目、専門家による調査等の実施についてでございますが、市といたしましては、当然のことながら、安全で安心な給食を提供するため、給食センターを必要に応じ修理修繕することは必要と考えております。

今後の給食センターの施設整備や運営につきましては、議員御提案も十分参考にさせていただき、市としての考えをまとめていきたいと存じます。

以上で答弁とさせていただきます。

〔7番議員挙手〕

○議長（山口育男君） 7番 森福子君。

○7番（森 福子君） 再答弁ありがとうございました。

一つ目について、現在の法令において問題がないという点で了解といたしますが、二つ目、三つ目について要望いたします。

二つ目ですが、地産地消について、数値を設定することでより好ましい学校給食に向かっていくのではないかと思います。今後も地産地消について、目標値の達成に努力をしていただきたいと思います。

三つ目ですが、給食センターは体育館などの施設と異なって、一般市民が利用されることのない施設で、現在の施設の状況についてほとんど御存じないのではと思います。私は、児童・生徒に給食を提供する給食センター施設の老朽化について、市民に施設の現状を理解していただくために、私たち関係者が意識を持って進言していくことが必要と考えます。市は、正確な状況を伝えるために、専門家による調査等を実施し、市としての責任を果たしていただきたいと思いますので、早急に専門家による施設調査等を実施されますようお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（山口育男君） 次に、3番 辻文男君。

○3番（辻 文男君） 私は、発言通告に従いまして、一般質問2点を行います。

1点目は、生涯学習センターの活用についてです。

平成14年に学校再編成が始まり、牧谷地区では下牧小の誕生により、蕨生小・片知小・神洞小が廃校になりました。その7年後の平成21年には、2回目の再編成により上牧小と下牧小が廃校となり、廃校であった蕨生小に手が加えられて牧谷小となりました。

この間、美濃地区でも洲原小、立花小が美濃小に再編され、2校とも廃校になりました。

さらに、来年4月には美濃北中が美濃中に再編されることで、新たな廃校となることは周知のことです。

地域の方々も地域から学校が消えていくことを大きな問題としてとらえてみえますが、残った廃校についても大きな関心を持ってみえます。さきに行われました美濃市防災訓練会場でも、「建物をこのまま生涯学習センターとして置いておくのはもったいない。何かお金を生み出すような活用ができないだろうか。市にお金が入れば税などの支払いが楽になるのになあ」といった声を多く耳にいたしました。

今まで、廃校の問題については議会でもたびたび一般質問されており、目的外利用に関しては、建築に際して国の補助金を受けている関係から利用条件が限定されるということもあり、地域の活性化の拠点として、あるいは市民力、文化力をはぐくむ施設である生涯学習センターと位置づけ、地域住民と十分な検討を行い、施設の有意義な活用ができるよう取り組むと答弁されてきました。昨年度の一般質問では、施設の目的外使用については、国の補助金の返還義務の基準も緩和されてきたと答弁されており、有効な活用にも視野が大きく開けてきたと思います。また、庁舎内でも検討会を設け活用について協議する、利用促進を検討する協議会の設置を前向きに検討する、そういう方向を示唆する答弁もありました。しかしながら、昨今の活用状況はといえば、やはり今までと変わらない状況が続いているように見受けられます。

廃校の活用が進まない理由として、活用を検討しているものの、地域等からの要望がない、活用方法がわからないといったことが上げられると思います。このような課題の解消を図るため、文部科学省において「～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト」が立ち上げられました。活用法、利用者などを募集している廃校施設等の情報を、各地方公共団体が希望するものに限り文部科学省にて集約し、ホームページ上で公表するというものです。

廃校施設活用に当たっての国庫補助制度もあり、本年4月現在、16の事業として転用施設の改修に対する補助等があります。施設活用の一例を挙げますと、工場・加工施設、体験交流施設、文化・創業支援施設、福祉施設・診療所、教育施設などです。岐阜県下でもこのプロジェクトに高山市・本巣市・瑞浪市から4校がエントリーしています。今までと同様に、いろいろ活用方法を模索しながらの活用もありませんが、いま一度目線を変えた観点からの活用方法も取り入れるべきだと思います。

そこで、教育長に以下の3点についてお伺いをいたします。

1番、有効活用するためにどのような施策を実施されましたか。2番、現在の活用状況はどのようなのですか。3番、市民の方々の廃校に対する注目度や身近な関心事としてこのプロジェクトへの参加はできないでしょうか。

次に2点目ですが、防犯灯・通学路灯のLED化について、総務部長にお伺いいたします。

近年、省エネルギー政策の一つとしてLED照明が次世代照明として取り上げられています。当市でも、今年度がスタートとなる第5次総合計画の大綱の一つ、「暮らしの質を高める安全で安心、健康なまち」の7番、地球にやさしい暮らしを推進します施策の中に、エコ

エネルギーの普及を促進するなど、地球温暖化防止策、低炭素社会の実現に取り組みますがあります。

改めて言うまでもなく、LED照明には多くの利点があります。寿命が約4万時間以上で、球切れが発生しないため、今まで頻繁に発生していた交換、点灯管理が大幅に減り、電灯や蛍光灯の水銀ガスのような有害物質を含まない。また、壊滅的な被害をもたらす大地震にも、衝撃に強いLED照明はガラス片の飛散の心配もありません。その上、CO<sub>2</sub>の排出量は電灯の8分の1、蛍光灯の2分の1と省エネ・温暖化対策にもうってつけです。紫外線がほとんど発生しないことから、虫の飛来がないことも街路灯としては効果があります。これからのまちづくりには不可欠な照明であると言えます。

市内には、自治体が管理する防犯灯と市が管理する集落のつなぎ道路にある通学路灯があり、防犯灯は約2,100カ所、通学路灯は191カ所あると聞いております。現在、通学路灯、あるいは自治会管理の防犯灯についても、新規に設置される場合はLED照明が設置される場合が多いとお聞きしていますが、その数は非常に少なく、全灯のLED化にはほど遠い時間が必要になると思われます。また、先日行われました自治会長さんと市議会議員の懇談会でも、防犯灯のLED化を進めてほしい旨の御意見も伺っています。今までの延長線上の、修理交換が発生した時にLED化するのではなく、まちづくりに向けての施策としてのLED照明の推進を提案したいと思います。

しかしながら、交換には数万円の費用を要するために、現在では単年度の事業としての取り組みは無理があると思います。交換が進めば、電気料金や蛍光灯の交換が減り、少しずつ経費軽減につながりますので、数年かけて順次交換する、また各地区の方々にもLED照明の利点を理解していただき、LED化が普及するためにも、市内全域を均等に改良していくことがより効果的と考えます。

以上を踏まえまして、1. 現在の状況についてと、2. 省エネ対策として順次LED化を進めることができないかについてお聞かせください。よろしく願いいたします。

○議長（山口育男君） 教育長 藤川久男君。

○教育長（藤川久男君） 辻議員の一般質問、生涯学習センターの活用についてお答えをいたします。

御質問の1点目、有効活用のためどのような施策を実施したかについてお答えをします。

廃校になった学校は地域コミュニティーと深くかかわってきた性格から、地域の活性化の拠点として、現在、洲原、立花、長瀬、片知、神洞、上牧6地域の生涯学習センターとして利用されています。

長瀬生涯学習センターは、1階部分を社会福祉法人博愛福祉会に無償譲渡し、現在下牧保育園として活用されています。昨年度は、美濃学の推進として、民俗資料調査事業を上牧生涯学習センターで開催し、五つの教室を利用し、四つの公開事業を実施しました。授業の一環として参加した小学校もあり、郷土の歴史や民俗資料に触れ合う機会を多くすることに努めました。

また、生涯学習センターの有効利用促進を図るため、毎年子供から高齢者に至るさまざまな人を対象に、市民力、文化力をつける生涯学習カリキュラムを盛り込んだ生涯学習情報誌を各家庭に配付し、生涯学習センターを利用した学習体制を支援しています。今後も、美濃市生涯学習マスタープランの目標であります「1市民・1芸・1スポーツ・1ボランティア」の実現に向け、利用の促進に努めてまいりたいと考えます。

次に、御質問の二つ目、生涯学習センターの活用状況についてお答えをします。

昨年度の実績状況は、立花では女性林業グループ、森林ボランティア、空手スポーツ少年団などの9団体で78日、片知で陶芸グループや陽光園が47日、また岐阜大学と連携して実施しております子供創造館事業で5日間利用され、神洞ではボランティア団体や地元婦人会など5団体で156日、上牧では保育園や地区のふれあい祭りの会場として利用されております。また、体育館は、スポーツ団体などがほぼ毎日利用しており、グラウンドでは、グラウンドゴルフクラブなどが週に三、四回利用している状況です。

今年度は、地域住民が利用しやすいように、上牧ではイキイキふれあいサロンが月2回開かれています。また、片知では、この秋から地域の憩いの場として開放が予定されています。洲原、長瀬は、グラウンドをスポーツ団体が定期利用しております。

次に御質問の三つ目、みんなの廃校プロジェクト制度へのエントリーができないかについてお答えします。

廃校になりました6校につきましては、現在すべて生涯学習センターとして利用活用されていますが、長瀬生涯学習センターのように、地域住民の同意がなされ、施設の転用が可能となれば、みんなの廃校プロジェクトにエントリーし、全国の活用希望者に対して情報提供してまいりたいと考えますので、御理解賜りますようお願いをいたしまして、答弁とさせていただきます。

○議長（山口育男君） 総務部長 梅村健君。

○総務部長（梅村 健君） おはようございます。

それでは、辻議員の一般質問の1点目、防犯灯・通学路灯のLED化についての一つ目、現在の状況はどのようなものであるかについてお答えいたします。

平成23年度からスタートしております美濃市第5次総合計画の基本計画におきまして、地域防犯体制と市民防犯活動の推進、エコエネルギーの普及促進を位置づけております。従来から、市民を犯罪から守るため、警察や自治会など関係団体と連携を密にしながら、地域防犯活動の強化、防犯意識の高揚と犯罪の未然防止に努め、特に夜間の防犯を強化するため、防犯灯、通学路灯を計画的に設置し、犯罪のない住みよいまちづくりを推進しております。

防犯灯につきましては、住宅等があり道路照明灯がなく夜になると暗く防犯の上からも設置が望ましいものとしており、自治会に対しまして、防犯組合を通じ、新設の場合は設置補助金1灯につき1万円を交付しております。ただし、本年度からは、省エネ対策もあり、LED灯を希望される自治会につきましては2万円、蛍光灯については従前どおりの1万円として設置希望を取得したところ、LED灯14本、蛍光灯2本の申請があり、防犯組合から申

請自治会に対し設置の決定を行ったところでございます。

現状では、防犯灯の設置数は市内全域で2,100カ所あり、維持管理は自治会が行っており、年間1灯当たり約2,500円の電気料金が発生し、そのうち自治会に対しまして2分の1を補助しております。また、既に老朽化したものを自治会でLED灯にかえられているところもあると聞いております。

通学路灯については、集落と集落の間や住宅等が離れている場所に設置し、維持管理は市で行っております。設置数については191カ所あり、そのうち2カ所がLED灯となっております。

また、道路照明灯ですが、市内に256カ所設置され、水銀灯及びナトリウム灯となっており、本年度新設を2カ所に予定をしていますが、LEDの照明灯を検討しています。

次に二つ目の、省エネ対策として順次LED化を進めることができないかについてでございますけれども、現在、蛍光灯を電柱に共架する場合は、器具代金と取り付け費含めて約2万8,000円の費用がかかり、LEDを同様に設置する場合は3万6,000円ほどの費用が必要となっております。また、現状では、新設の場合しか補助対象としておりませんが、老朽化による取りかえがLEDの場合につきましては、補助の検討をしてみたいと存じます。

電気料金については、年額約1,750円と蛍光灯に比べれば安価になりますが、防犯灯、通学路灯ともに短期間でLED化を進めることにつきましては、LED器具自体が蛍光灯に比べますとまだまだ高額であることから、早急にLED化することは難しい点もございますが、環境に配慮した省エネ・低炭素対策として、道路照明灯も含め計画的にLED化の推進に努め、市民にも啓発してみたいと存じますので、御理解を賜りますようお願い申し上げ、答弁とさせていただきます。

〔3番議員挙手〕

○議長（山口育男君） 3番 辻文男君。

○3番（辻 文男君） 防犯灯、通学路灯のLED化について、環境に配慮した省エネ・低炭素対策として、道路照明灯も含め計画的にLED化の推進に努め、市民への啓発を図るということですので、大いに期待を持って推移を見守りたいと思います。

そこで、計画的な推進に当たって、市内全域に対して各地区同じような進捗での推進と、照明灯の支柱に「この照明はLED照明です」というようなシールを添付して、LED照明であることを明確にする措置など、市民への啓発をより効果的に展開していただくことを要望して、質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○議長（山口育男君） 次に、1番 古田秀文君。

○1番（古田秀文君） おはようございます。

それでは、発言通告に従いまして、一般質問2点をさせていただきます。

初めに、要介護者等に対する緊急時におけるサポート体制について民生部長にお尋ねをいたします。

7月の中旬のことでした。市内に住むAさんから電話がありました。「古田さん、母を助